

平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 マニー株式会社
 コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

(氏名) 松谷 正明
 (氏名) 高井 壽秀
 配当支払開始予定日

TEL 028-667-1811
 平成22年5月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	4,497	△0.2	1,696	6.4	1,724	6.4	1,069	9.4
21年8月期第2四半期	4,507	3.9	1,594	△4.1	1,620	△3.9	977	△3.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	187.63	186.54
21年8月期第2四半期	169.32	168.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	17,957	16,081	89.6	2,820.63
21年8月期	17,159	15,346	89.4	2,694.29

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 16,081百万円 21年8月期 15,346百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	40.00	—	50.00	90.00
22年8月期	—	60.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	30.00	90.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。平成22年8月期(予想)の期末配当及び年間配当は、当該株式分割を考慮しており、分割実施前におきましては、期末配当は1株当たり60円、年間配当は1株当たり120円の配当に相当いたします。なお、平成21年8月期の配当及び平成22年8月期の中間配当は、当該株式分割を考慮しておりません。

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,177	△1.2	3,426	0.2	3,500	0.7	2,205	2.3	193.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成22年3月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。平成22年8月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年8月期第2四半期 | 5,888,400株 | 21年8月期 | 5,882,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年8月期第2四半期 | 186,896株 | 21年8月期 | 186,896株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年8月期第2四半期 | 5,698,653株 | 21年8月期第2四半期 | 5,774,486株 |

(注)平成22年3月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、3月末日現在の発行済み株式総数は、11,779,000株となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 平成22年3月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における医療機器業界は、世界金融不安から回復傾向が見え、米国・欧州のみならず、中国をはじめとした新興国による積極財政支出が進み、景気全体が改善されてきたものの、長期化している円高・ドル安の影響や世界各国の医療費抑制政策及びグローバルレベルでの競争激化、安全対策強化による高コスト化など、市場環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めたものの、デンタル関連製品の売上の落ち込みなどにより、売上高は、前年同期比0.2%減少の4,497百万円にとどまりました。デンタルにおいては、リーマンショック以降の景気低迷の影響で、患者数の減少、歯科医師の購入品抑制といった流れの中での歯科治療機器需要減退が一年遅れで顕在化しました。これに加え、従来からある円高の影響による出荷のずれ込み、顧客の信用悪化に伴う貿易保険打ち切り等による出荷停止の継続、ならびに新興国市場でのニセブランド品が影響しました。前期には既に市場での需要減退が発生していたにも拘らず、当社顧客からの受注は極めて旺盛であり、過剰在庫が発生していたことも落ち込みを大きくした一因と考えられます。

サージカル関連製品の売上高は、輸出が回復傾向のあらわれと新製品の一部が寄与して1,406百万円、アイレス針関連製品の売上高は、心臓血管針の輸出が好調に推移し1,673百万円、デンタル関連製品の売上高は、市場の冷え込みと新興市場で広がるニセブランド品の影響を受けたことにより1,417百万円となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD. (当社100%出資)は、旧MANI-MEINFA CO., LTD. (現Song Cong工場)との統合による効率化を目指して、工程の見直し(移管)作業に努めるとともに、日本国内生産工程の受入れと生産規模の拡大、ならびに品質向上と原価低減を実現するため、Pho Yen第5, 6期工場の建設を開始いたしました。またミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)につきましては、引き続き生産性向上に努めてまいりました。さらに、前期設立したラオスの生産拠点MANI VIENTIANE CO., LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)につきましても、早期稼働を目標に準備を進めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、国内生産工程の海外拠点への移管の強力な推進と、従来品増産のための設備投資に力を入れてまいりました。

開発及び販売の面では、引き続き、業務の強化ならびに効率化に努めるとともに、新製品開発に力を入れ、当第2四半期連結累計期間中に新製品として、眼科の硝子体手術用の「トロカール」、白内障手術用の「弧状ナイフ」(いずれもサージカル関連製品)、従来型顕微鏡の改良型となる「実体顕微鏡Z」(デンタル関連製品)を発売いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,497百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は1,696百万円(同6.4%増)、経常利益は1,724百万円(同6.4%増)、四半期純利益は1,069百万円(同9.4%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ798百万円増加し、17,957百万円となりました。これは主に、有価証券、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したことにより流動資産が増加したこと及び投資有価証券の取得により投資その他の資産が増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、1,875百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことにより流動負債が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ735百万円増加し、16,081百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し、4,462百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,480百万円(前年同期比12.6%増)となりました。これは主に、減価償却費が減少した一方、税金等調整前四半期純利益が増加したこと及び売上債権の増減額、たな卸資産の増減額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、871百万円(同5,854.7%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入がなくなったこと、定期預金の預入による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、271百万円（同31.7%減）となりました。これは主に、配当金の支払が増加した一方、自己株式の取得による支出がなくなったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結業績及び今後の見通しにつきましては、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」のとおりであります。当社の通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月5日付で発表いたしました「平成22年8月期業績予想修正に関するお知らせ」のとおりであり、平成21年10月9日に公表しました数値から以下のように修正いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
前回発表予想(A)	10,077	3,729	3,787	2,444	429円09銭
今回修正予想(B)	9,177	3,426	3,500	2,205	193円37銭
増減額(B-A)	△900	△303	△287	△239	—
増減率 (%)	△8.9	△8.1	△7.6	△9.8	—
(ご参考) 前期実績	9,291	3,418	3,476	2,156	375円56銭

(注) 平成22年3月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。今回修正予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,666,174	3,136,427
受取手形及び売掛金	1,446,942	1,581,801
有価証券	1,196,739	1,399,575
製品	638,579	634,825
仕掛品	1,179,745	1,186,456
原材料及び貯蔵品	524,420	465,342
繰延税金資産	165,672	167,047
その他	135,706	118,772
貸倒引当金	△2,175	△2,398
流動資産合計	8,951,804	8,687,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,618,741	2,641,719
機械装置及び運搬具(純額)	1,605,152	1,587,259
土地	1,146,656	1,146,656
その他(純額)	321,902	278,367
有形固定資産合計	5,692,453	5,654,002
無形固定資産		
のれん	7,362	11,043
ソフトウェア	29,110	31,103
その他	31,579	22,356
無形固定資産合計	68,052	64,504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700,476	2,221,903
保険積立金	335,796	332,079
繰延税金資産	166,949	148,824
その他	41,779	54,459
貸倒引当金	△1	△4,403
投資その他の資産合計	3,245,000	2,752,863
固定資産合計	9,005,506	8,471,370
資産合計	17,957,310	17,159,219

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,956	82,840
未払金	436,876	426,848
未払法人税等	669,554	638,454
賞与引当金	202,909	210,424
その他	88,988	69,520
流動負債合計	1,479,286	1,428,088
固定負債		
退職給付引当金	152,907	152,820
役員退職慰労引当金	224,910	213,760
その他	18,400	18,400
固定負債合計	396,217	384,980
負債合計	1,875,504	1,813,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	928,331	921,594
資本剰余金	975,911	969,174
利益剰余金	15,664,568	14,880,126
自己株式	△1,159,422	△1,159,422
株主資本合計	16,409,388	15,611,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,215	△7,098
為替換算調整勘定	△316,366	△258,223
評価・換算差額等合計	△327,582	△265,321
純資産合計	16,081,806	15,346,150
負債純資産合計	17,957,310	17,159,219

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	4,507,608	4,497,739
売上原価	1,901,336	1,787,119
売上総利益	2,606,271	2,710,620
販売費及び一般管理費	1,011,621	1,014,425
営業利益	1,594,650	1,696,195
営業外収益		
受取利息	29,556	25,370
受取配当金	3,062	3,881
補助金収入	6,180	—
その他	2,999	8,205
営業外収益合計	41,798	37,458
営業外費用		
支払利息	93	492
為替差損	5,884	2,921
投資事業組合運用損	8,611	5,477
その他	1,491	10
営業外費用合計	16,082	8,901
経常利益	1,620,366	1,724,751
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	487
保険解約返戻金	11,041	—
特別利益合計	11,041	487
特別損失		
固定資産除却損	692	600
投資有価証券評価損	2,319	1,722
保険解約損	39,997	—
役員退職慰労金	30,670	—
特別損失合計	73,680	2,322
税金等調整前四半期純利益	1,557,727	1,722,916
法人税、住民税及び事業税	560,335	667,703
法人税等調整額	19,627	△14,019
法人税等合計	579,963	653,683
四半期純利益	977,764	1,069,232

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2,232,382	2,259,816
売上原価	976,861	894,348
売上総利益	1,255,520	1,365,468
販売費及び一般管理費	503,716	514,570
営業利益	751,804	850,898
営業外収益		
受取利息	14,380	13,527
受取配当金	1,551	1,746
為替差益	—	9,069
その他	891	5,563
営業外収益合計	16,822	29,906
営業外費用		
支払利息	46	294
為替差損	5,684	—
投資事業組合運用損	5,818	2,976
その他	1,041	10
営業外費用合計	12,592	3,281
経常利益	756,034	877,522
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	182
保険解約返戻金	11,041	—
特別利益合計	11,041	182
特別損失		
固定資産除却損	68	252
投資有価証券評価損	109	—
保険解約損	39,997	—
特別損失合計	40,175	252
税金等調整前四半期純利益	726,901	877,453
法人税、住民税及び事業税	368,824	412,280
法人税等調整額	△97,421	△79,908
法人税等合計	271,402	332,372
四半期純利益	455,499	545,081

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,557,727	1,722,916
減価償却費	503,094	370,797
のれん償却額	3,681	3,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△4,624
賞与引当金の増減額(△は減少)	△878	△6,860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,552	765
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47,407	11,150
受取利息及び受取配当金	△32,619	△29,252
支払利息	93	492
固定資産除却損	692	600
投資事業組合運用損益(△は益)	8,611	5,477
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2,319	1,722
売上債権の増減額(△は増加)	△24,462	137,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△240,117	△67,361
その他の流動資産の増減額(△は増加)	79,279	△6,396
仕入債務の増減額(△は減少)	14,777	△1,883
未払金の増減額(△は減少)	48,987	△66,747
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△38,019	20,722
保険解約損益(△は益)	28,955	—
役員退職慰労金	30,670	—
その他	7,453	8,114
小計	1,913,430	2,100,541
利息及び配当金の受取額	22,424	16,629
利息の支払額	△93	△398
法人税等の支払額	△621,321	△636,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314,439	1,480,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有価証券の取得による支出	—	△199,895
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	402,775
投資有価証券の取得による支出	△141,561	△492,630
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,000	—
投資事業組合分配金による収入	4,000	1,500
有形固定資産の取得による支出	△500,821	△367,275
無形固定資産の取得による支出	△13,505	△13,879
保険積立金の積立による支出	△5,332	△3,717
保険積立金の解約による収入	41,905	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1,171	—
その他	△500	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,643	△871,997

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,182	13,474
自己株式の取得による支出	△195,444	—
配当金の支払額	△203,034	△284,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,297	△271,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,452	△6,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	877,044	330,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,039	4,131,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,873,083	4,462,137

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がない為、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がない為、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,507,608	—	4,507,608	—	4,507,608
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	280,718	280,718	(280,718)	—
計	4,507,608	280,718	4,788,326	(280,718)	4,507,608
営業利益	1,569,261	29,892	1,599,154	(4,503)	1,594,650

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で21,517千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,497,739	—	4,497,739	—	4,497,739
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	384,357	384,357	(384,357)	—
計	4,497,739	384,357	4,882,097	(384,357)	4,497,739
営業利益	1,657,528	64,242	1,721,771	(25,575)	1,696,195

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー、ラオス

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	391,564	991,536	1,230,981	415,941	3,030,023
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,507,608
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.7	22.0	27.3	9.2	67.2

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ、メキシコ

欧州……………スペイン、ドイツ、フランス他欧州諸国

アジア……………中国、インド、台湾他アジア、中近東諸国

その他の地域……ロシアを含む上記地域以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	404,967	1,220,542	1,128,482	338,043	3,092,036
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,497,739
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.0	27.1	25.1	7.5	68.7

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ、メキシコ

欧州……………スペイン、ドイツ、イタリア他欧州諸国

アジア……………中国、台湾、インド他アジア、中近東諸国

その他の地域……ロシアを含む上記地域以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。